

事業番号	09 05 01	事業改善シート（令和 7 年度実施事業分）	☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	■点検
事業名	地籍を明確にする事業	部局	農政部	課・室	農地整備課	
		実施期間	S27 ～	E-mail	nochi @ pref.nagano.lg.jp	

1 現状と課題

・地籍調査事業は、第 7 次国土調査事業十箇年計画（R2～R11）に基づき進めている。令和 7 年度末の県の進捗率は、面積ベースで39%であり、全国の53%より遅れている。

・地籍調査の成果は、東日本大震災後の迅速な復旧・復興に寄与したことから、その必要性・重要性が再認識されており、事業の進捗を早めることが重要となっている。

2 事業目的

土地の境界確定により地籍を明確にし、国土の保全、災害復旧の迅速化、土地取引の円滑化などに活用する。

（第 7 次国土調査十箇年計画における目標面積 187km²）

3 事業目的を達成するための取組

○市町村が行う地籍調査への補助

・地籍を明確にするため、一筆ごとの土地について、その所有者、地番及び地目の調査並びに境界測量・面積計算を行い、地図及び簿冊を作成

【地籍調査の効果】

- ・社会資本整備の円滑化
道路整備など公共事業の実施に当たり、計画、設計、用地買収を円滑に行うことが可能
- ・災害復旧の迅速化
災害後に元の位置が容易に確認でき、迅速な復旧に役立つ
- ・土地取引の円滑化
正確な土地の状況が登記簿に反映され、登記制度の信頼性が向上するとともに、円滑な土地取引が可能
- ・土地の境界に係るトラブルの防止
境界が明確になることで、境界紛争などのトラブルを未然に防止することにつながる
- ・課税の適正化
面積が正確に測量されるため、課税の適正化に役立つ



公園（地籍調査前）



地籍図（地籍調査後）

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度		R7年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移		
①	実施市町村における調査面積（累計）	km ²	38	45	↗	51	↗	48	達成 令和 7 年度実施市町村の要望に基づく調査予定面積から48km ² （累計）を目標に設定。

5 本事業が貢献する総合 5 か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （☆印が付いているものは主要目標）	単位	直近 3 か年の状況						目標	
				年/ 年度	数値	年/ 年度	数値	年/ 年度	数値	年/ 年度	数値
1-2④	災害に強い県づくりの推進										

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計			
				(予算現額)	うち一般財源		
R7年度	57,714	264,255	16,730	338,699	113,780	264,189	5.8
R6年度	184,665	260,304	△ 14,405	430,564	144,404	372,743	5.8
R5年度	64,988	316,840	52,235	434,063	145,430	230,991	5.8

事業番号	09 05 01	事業改善シート（令和 7 年度実施事業分）	☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	地籍を明確にする事業	部局	農政部	課・室	農地整備課	

7 主な取組実績と成果

○市町村が行う地籍調査への補助

32市町村で、合計6.4km²の調査が実施された。

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標 ①	実施市町村における調査面積（累計）	R6年度推移	↗	R7年度推移	↗	達成状況	達成
・2市1町1村（長野市・佐久市・木曽町・川上村）でリモートセンシング技術を活用した手法を導入し、林地において効率的に地籍調査を進めることができた。（計3.01km ² ）							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記 7、8 及び県民の意見等を踏まえた課題

・近年事業実施主体の要望額に対し国の割当額が不足しており、地籍調査事業の効果がより高く見込まれる地区を優先的に実施する必要がある。

・マンパワーが不足し、調査単価が上昇している中で、効率的に調査を実施する必要がある。

・昨年度は、2市1町1村（佐久市・木曽町・長野市・川上村）にて新技術であるリモートセンシング技術を活用した地籍調査が導入された。また、令和 8 年度には、他の市町村においても導入を予定している。

(2) 事業改善の方策

・災害の危険区域や他の公共事業と関連している地域を優先して調査を進める。

・新技術であるリモートセンシング技術を活用した効率的な調査を進める。

・林地においても、新技術を活用した調査を促進するために、今後とも同技術の有効性を周知し、実施市町村を広めていく。

事業番号	09 05 01	細事業一覧（令和 7 年度実施事業分）			☐ 当初要求 ☐ 当初予算案 ☐ 補正予算案 ☒ 点検	
事業名	地籍を明確にする事業		部局	農政部	課・室	農地整備課

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
1	地籍を明確にする事業		230,991 千円	372,743 千円	264,189 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和 7 年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	地籍調査事業	補助金	土地の境界確定により地籍を明確化するため、市町村が実施する地籍調査を対象に補助金を交付 補助事業実施市町村 32市町村		
2	土地分類基本調査事業	直接	土地について、土性、土壌の物理的・化学的性質、その他の主要な自然的要素並びにその生産力に関する調査を行い分類し、その結果を図面及び簿冊に作成 図面印刷 1 件		